

NPO地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク

(略称：地域共生全国ネット)

定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク（略称：地域共生全国ネット）という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を千葉県松戸市小金原4丁目3番地の2に置く。

## 第2章 目的及び事業

第3条の1（目的）

この法人は、人が心身のみならず、社会的・経済的にも様々な問題を抱えても住み慣れた地域でともに支え合いながら、安心して子育てができ成長し最期まで生活することができる「地域共生社会」の構築及び維持発展に寄与することを目的とする。

第3条の2（会員の心得）

この目的を達成するための活動に、会員は誰もが当事者であることを自覚し主体的に参加するとともに、医療介護にかかわる職種、市民をはじめ立場を問わず連携協力して活動を行う。また、この目的に掲げる理念を広く社会に啓発し、活動と連携の輪を広げることに努めるものとする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 災害救援活動
- (5) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の1の目的を達成するため、次の事業を行う。

- ①地域共生社会の構築と維持・発展のための支援ネットワーク構築事業
- ②上記のための保健・医療・介護・教育に関わる研究・研修および交流啓発事業

- ③災害や感染症流行などの予防・対策・支援および救援事業
- ④子ども・障がい者・難病や認知症患者の権利擁護および支援活動
- ⑤子どもの健全育成および子育て支援に関する研究・研修および交流啓発事業
- ⑥前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助
- ⑦その他目的を達成するために必要な事業

(2) 収益事業

- ① 広告事業
- ② 出版事業

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

### 第3章 会員

(種別)

#### 第6条

(1) 正会員

この法人の経営と運営に責任を持つ議決権を有する個人

(2) 活動会員

1. 団体会員

①病院・診療所

この法人の目的に賛同して入会する病院・診療所（法人格をもたない病院・診療所を含む）

②病院・診療所以外の法人、事業所、市民団体等

この法人の目的に賛同して入会する病院・診療所（法人格をもたない病院・診療所を含む）以外の法人及び事業所、市民団体等

2. 個人会員

この法人の目的に賛同して入会する個人

3. 賛助会員

この法人の目的に賛同して資金援助する個人、法人、事業所、団体

(入会)

第7条 正会員及びその他の会員として入会しようとするものは、その旨を記載した入会申込書を会長に提出するものとする。

2 会長は、入会申込者が本会の目的に賛同している者であれば、正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。

3 会長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもつ

て本人にその旨を通知しなければならない。

- 4 団体たる会員にあっては、団体の代表者として本法人に対しその権利を行使する一人の者(会員代表者)を定め、代表に届けなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 正会員及びその他の会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 正会員及びその他の会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は正会員、又はその他の会員である団体が消滅したとき。
- (3) 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 正会員及びその他の会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事10人以上60人以内
- 2 理事のうち、1人を会長、5人以内を副会長、1人を事務局長、1人を事務局次長、10人以内を常任理事とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事は、正会員でなければならない。
- 3 会長及び副会長は、理事の互選とする。
- 4 事務局長、事務局次長、常任理事は、理事の互選とする。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 会長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、副会長は会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 事務局長は、会長の管理の下にこの法人の通常業務を統率し執行する。
- 4 事務局次長は、この法人の通常業務を執行する事務局長を補佐する。
- 5 常任理事は、この法人の円滑なる運営のため会長に協力する。
- 6 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 7 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関して必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(名誉理事)

第20条 この法人に、名誉会長・名誉理事を置くことができる。

- 2 名誉会長及び名誉理事は、理事会の議決を経て会長が委嘱する。
- 3 名誉会長及び名誉理事は、理事としての議決権を有しない。
- 4 名誉会長及び名誉理事に関する必要な事項は、理事会の議決を経て会長が別に定める。

(常任理事)

第21条

常任理事会は、会長、副会長、事務局長、事務局次長、常任理事でもって構成する。

- 2 常任理事会は、会長の責任で招集開催され、この法人の円滑な運営のための事項を審議しその議決事項及び内容はすみやかに理事に報告するものとする。

(事務局及び職員)

第22条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、事務局長及び必要な職員を置く。

- 2 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の議決を経て会長が別に定める。

## 第5章 総会

(種別)

第23条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第24条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第25条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 除名
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 清算人の選任
- (11) 残余財産の帰属
- (12) その他運営に関する重要事項

(開催)

第26条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第7項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第27条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第28条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第29条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第30条 総会における議決事項は、第27条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の3分の1以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第31条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第29条、第30条第1項及び第2項、第32条第1項第2号並びに第54条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第32条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録をもって同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を



記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(委員会等)

### 第33条

この法人は、業務企画推進のために各種委員会等を設置することができる。

- 2 委員会の設置並びに運営等に関する必要な規定は、理事会または常任理事会の決議を経て会長が別に定める。

## 第6章 理事会

(構成)

第34条 理事会は、理事をもって構成する。

(機能)

第35条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項
- (4) 運営委員の選任に関する事項

(開催)

第36条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第37条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第38条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決)

第39条 理事会における議決事項は、第37条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の3分の1以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 理事会の議事は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第40条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第41条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第42条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第43条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産、及び収益事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第44条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(会計の原則)

第45条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第46条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計、及び収益事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第47条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第48条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第49条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第50条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算

の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第51条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第52条 この法人の事業年度は、毎年8月1日に始まり翌年7月31日に終わる。

(臨機の措置)

第53条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第54条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第55条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員の4分の3以上の承諾を碍なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(清算人の選任)

第56条 この法人が解散（破産手続き開始の決定による解散を除く。）するときは総会

において、清算人を選任する。又は、選任しない場合は事務局長が清算人となる。

(残余財産の帰属)

第57条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第58条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第59条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載してこれを行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

## 第10章 雑則

(細則)

第60条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長がこれを定める。

## 附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

会 長	黒岩卓夫
副会長	畑 恒土
同	中嶋啓子
同	太田秀樹
同	伊東弘泰
理 事	西嶋公子
同	森本益雄
同	青木佳之
同	藤村淳子
同	川島孝一郎
同	加藤武彦
同	渡邊進一郎
同	新田國夫
同	苛原 実
同	大澤 誠
同	長縄伸幸
同	金井秀樹
同	中嶋久矩
監 事	永原宏道
同	安達文子

3. この法人の設立当初の役員任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成15年10月末日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第47条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第52条の規定にかかわらず、設立の日から平成15年7月末日までとする。
6. この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず年に次に掲げる額とする。

(1) 正会員	医師・医療法人会員	入会金	10,000円	年会費	20,000円
	事業所・企業会員	入会金	5,000円	年会費	10,000円
	個人会員	入会金	1,000円	年会費	3,000円
(2) 準会員	賛助会員	入会金	50,000円	年会費	(1口) 50,000円

以上

附則 この定款は、平成31年 2月15日から施行する。

「この定款の写しが原本と相違ないことを証明する」

令和4年 1月15日

千葉県松戸市小金原 4-3-2

NPO地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク

会長 小倉和也